

事務事業名 少年期人権啓発事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：709

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-02-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内在住の児童・生徒			子ども会において、教職員を講師として人権学習活動・体験学習活動等を実施する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小中学生を対象とする人権啓発。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
学習活動等に参加した子ども・教職員の人数		人		7,634	7,000	7,000			7,000
5. コスト									
事業費		計	千円	1,991	1,990	2,026	2,038		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	700	1,394	700	700		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	800	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,791	2,799	2,833	2,038			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)	人権感覚を養い、差別を見抜き、許さない強い意志と実践力をもった子どもたちを育成することで、人権啓発の推進につながっている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	当該事業について、市内各子ども会に対し、積極的に周知し事業内容への理解を図り、推進する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
対象地域が同和地区の子ども会に留まっている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
福岡県人権・同和問題啓発事業費補助金交付要綱の規定に基づき実施するもの。平成21年度から一般対策事業として、市内在住の児童・生徒に対して、少年期の人権啓発の推進を目的に実施している。									